

安全と防災

歩道橋の保守点検と改善及び
夏季における避難所について

橋本祐一
(みらい)

問 歩行者の安全を図るための横断歩道橋が、大きな地震に見舞われた際、管理が不十分な場合には、崩壊し、道路をふさいでしまつ恐れもある。これにより、緊急避難や援助物資の運搬などに支障を来し、安全が保たれなくなるが、保守点検はどのように行っているのか。

答 現在、市内には歩道橋が14橋設置されており、市管理の歩道橋は3橋、国が4橋、県が7橋となっている。点検は平成26年の道路法改正により、5年に一度の定期点検が義務となり、市管理の3橋は、平成30年度に定期点検を実施した。今後もち画的に定期点検を行うほか、職員による道路パトロールも実施し、引き続き日常点検も行う。

問 泉小学校前の歩道橋については、著しく老朽化が進行していると思わ

れるが、市の計画はどのようになっているのか。

答 架設後、37年が経過しており経年劣化も進んでいる。本格的な修繕が必要と考えており、今年度、修繕に向けた工事設計を行う。

問 特に夏季における避難場所について、冷却設備の整った施設が必要と考えるが、暑さ対策については、どうなっているのか。

答 埼玉県が、一般社団法人埼玉県冷凍空調工業会と締結した災害時における空調設備の応急対策に関する協定において、空調設備を貸与・提供してもらい、対応したい。

問 グリーンアリーナの空調設備の設置は、費用面において、現実問題としては難しい。

答 その他の主な質問
○犯罪被害者支援条例
○ゴミ集積所について

多文化共生

行田市の多文化共生の
取り組みについて

野本翔平
(新政策研究会)

問 行田市に在住の外国人市民の人口は8月1日現在で1668人、923世帯で、近年、最も多くなっている。外国人市民の割合は5年前には1.4%だったが、現在は2.0%に上昇している。外国人市民はどのような国籍か。

答 ブラジルが最も多く390人、次いでベトナム、ペルー、フィリピン、中国、韓国、台湾、ネパール、ポリビア、バングラデシュ等である。

問 市の窓口で配布している生活のガイドには自治会や衛生協力会についての説明があるか。

答 自治会加入を進めるチラシがあるが日本語版のみであるため、大泉町の事例などを参考にしたい。

問 小中学校の外国人児童生徒数と多言語対応はどのように行っているのか。

答 小学校が53人、中学校が20人。日本語の支援が必要な子どもに対して、日本語加配教員等が学習支援や他の子どもたちと遊ぶ時の補助をしている。

問 外国人市民の年齢別の人口を調べると学校に通えていない子どもがいる可能性がある。就学の促進はどのように行っているのか。

答 本市へ転入の際に入学者案内を配布したり、小中学校入学時に全家庭へ入学通知を送付している。

問 それら通知文書の多言語の対応は。

答 平仮名を使うなど簡単な文書にはなっているが、多言語対応は行っていない。

問 その他の主な質問
○市民プールの今後、学校プール授業の官民連携について

○空き家バンクの民間委託について

子育て支援

幼児教育・保育の無償化が
始まる

江川直一
(公明党)

国は、子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、幼児教育の負担軽減を図ることとしており、その対象範囲が示された。

問 認可外・企業内保育施設の現状、対象、保育の必要性の認定は、どのようになるのか。

答 市内の認可外1施設、事業所内4施設、全てが無償化の対象となる。これらの施設を含めた保育施設の無償化の条件は、保育の必要性の認定を受けることが必要となる。

問 例えば、認可外や幼稚園の延長保育での無償化は、新たに保育の必要性の認定を受けなければならぬということか。

答 そのとおりである。

問 鴻巣行田北本環境資源組合について
小針クリーンセンターの焼却炉の現状は。

し、安定したごみ処理サービスを提供するため、新施設の建設が重要な課題である。

問 広域化による新施設予定地に対し、市長は疑義を唱えた。合意に向けた協議、3市の合意についての見解は。

答 広域で事務を進めることで、市民負担を抑えられると認識している。基本合意の補則に、疑義が生じた時は3市で協議の上、決定するところ。総事業費を抑える観点から、鴻巣市内への建設にこだわらず検討すべきと提案した。

問 広域化後のゴミ回収はどうなるのか。

答 ゴミ収集は、3市がそれぞれ取り組む。収集方法や有料化等の方針については、行田市リサイクル審議会に諮問し、市民目線で協議していただき、答申を受け決定する。

稼働から35年が経過